

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）						作成日	R5.5.17
							担当課名	社会教育課
							担当者名	大内 晃夫
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	○	建設事業	その他	
						年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実 他		基本政策	1	多様性を理解し共に生きる	
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した子育て支援ネットワークづくりの推進 他		基本施策	1	まちぐるみで子育てを応援する	
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	核家族化や地域社会の変化に伴う、つながりの希薄化や共働き世帯の増加、さらには景気動向や価値観の多様化などから、子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、社会的な問題として取り上げられている。そのような状況の中、地域社会全体で子ども・子育てを支援していく体制づくりが求められている。
目的（事業の目指すところ）	子育て世代の保護者を対象に、子どもとの関わり方などや家庭教育の重要性を啓発し、子育てに関する悩みや不安を一人で抱え込まず、気軽に共有できるような場や機会を提供する。また、国・県・市の施策について情報提供を行い、よりよい家庭教育支援体制を構築する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 各種講演会・講座の開催 民生委員児童委員、元教員、元幼稚園教諭、元家庭相談員等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援を推進し、課題の早期発見に努める
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法を開発している。訪問型家庭教育支援は、現在、本市を含め、県内22市町村で実施されている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	家庭訪問数	回	530	520	520	520	520
	家庭教育に関する学習会	回	18	18	18	18	18

投入コスト	全体計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	報酬	632	887	887	887	887
	謝礼	141	200	200	200	200
	旅費 費用弁償	145	222	222	222	222
	消耗品費	88	27	27	27	27
	食糧費	5	9	9	9	9
	傷害保険料	49	58	58	58	58
	合計	1,060	1,403	1,403	1,403	1,403
財源内訳	国県支出金	612	927	927	927	927
	地方債					
	その他(参加者負担金)					
	一般財源	448	476	476	476	476
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)	2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)	1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①訪問型家庭教育支援事業 【比率: 50%】	家庭教育支援員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭訪問をする。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時には、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩み・不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・小学校1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけてベルト型で家庭訪問を行い、保護者の気持ちに寄り添った「届ける家庭教育支援」(アウトリーチ)を行う。 対応件数:65%以上	家庭教育力向上推進協議会を5月に開催し、今年度の方向性を協議・決定することができた。第2回目を10月に、第3回目を1月に開催することができた。	基本的な感染症対策を講じながら、市内小学1年生全家庭を訪問実施した。532軒中対応件数365軒(68%)	居所不明者は学校との連携強化を図り、再訪問希望者への適切な対応行いながら、各々の困り感に寄り添っていけるよう事業を推進した。	個別事業実績評価点: 32.5 【課題】 令和2年度から2年間実施できていない事業であるため、家庭教育支援員や訪問型家庭教育支援事業の趣旨について学校と連携して、周知広報を図ってから事業をスタートさせていく必要がある。
②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】	子育て世代の保護者を対象に、家庭での子どもとの関わり方など家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まずに、相談し合うことができる機会を提供する。	子育て世代のニーズに沿った演題を設定し、参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会后アンケート 幼少期の関わり方の重要性について「参考になった」の回答率70%以上	大野公民館多目的ホールにて6月18日に開催した。大きな会場で基本的な感染症対策を講じながら、リリー文化学園大久保理事長を講師とし、幼少期の重要性について講演をいただいた。参加者: 110名	3年ぶりの対面開催ができた。幼少期の関わり方の重要性について「参考になった」の回答率は65%で目標値に5ポイント届かなかった。	社会情勢を勘案しながら、子育て世代のニーズに沿った適切なテーマや講師の選定を行い、家庭教育を考える機会や情報を提供した。	個別事業実績評価点: 13.0 【課題】 令和2年度から2年間実施できていない事業であるため、事業の趣旨について学校と連携して、周知広報を図るとともに、子育て世代のニーズに沿った内容となるよう工夫改善していく必要がある。
③子育て講演会、メディア講習会の開催 【比率: 30%】	子育て世代の保護者を対象に、家庭での子どもとの関わり方など家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まずに、相談し合うことができる機会を提供する。	講演会を通して、子育てに関する悩みや不安の解消に努める。また、県や市の家庭教育施策に関する情報を提供し、参加者の子育て支援を行う。 ・講演会后アンケート「参考になった」の回答率70%以上	基本的な感染症対策を講じながら、対面による講演会を開催した。その際に、子育て関連サイトのQRコードを配付し、家庭教育に関する情報発信に努めた。	家庭教育に関する情報やSNSを使用する際に気を付けることなどの情報を提供し、国や県の施策や鹿嶋市が目指している方向性について周知することができた。「参考になった」の回答率は72%で目標値をクリアすることができた。	一方通行の「講演」ではなく、途中でワークを入れて、双方向参加型の講演会になるよう内容を工夫した。	個別事業実績評価点: 19.5 【課題】 小中学校保護者対象であるため、学校へのヒアリングを実施するとともに、社会情勢を勘案しながら、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、昨今の家庭教育等々の課題を考える機会や情報を提供できるよう取り組んでいく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっていることから、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した家庭教育支援を実施しながら、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会を確保して行く必要がある。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	各種講演会等については、基本的な感染症対策を講じながら、内容や実施方法を工夫していく。また、訪問型家庭教育支援事業については、1年生全家庭への訪問(全戸訪問)の定着を目指し、一人でも多くの保護者の困り感解消に繋げていく。					
課題	オンラインの環境が急速に進んだおかげで、「発信する力」は上がってきているが、子育て世代全ての方々に届いているかどうかは定かではない。QRコードを使って簡単に返答できるアンケート機能を添付し、リアクションを確認できるようPC環境や体制を整備していく必要がある。							
改善策	鹿嶋市家庭教育力向上推進協議会での協議・助言等を参考に、生活福祉課 ことも相談課(子ども家庭総合支援拠点) 保健センター(子育て世代包括支援センター) 教育センター(適応指導教室)等との連携を図った上で、相談窓口や方法を増やし、子育て世代の方々が気軽に利用しやすい環境を整えていく。							